

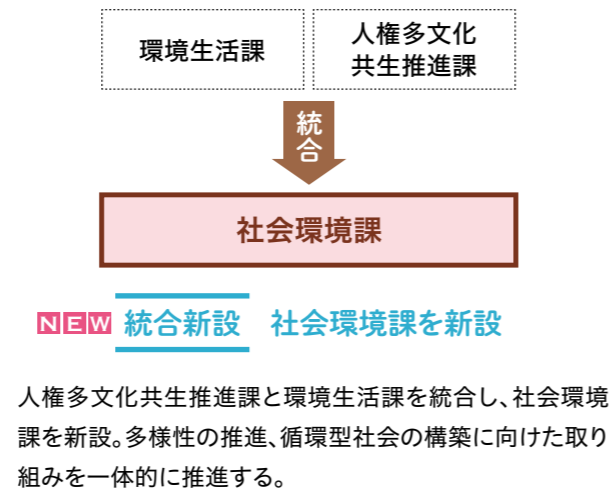
機動的な体制の構築・組織のスリム化



管理部門と工事部門の分離



循環型社会、多様性の構築

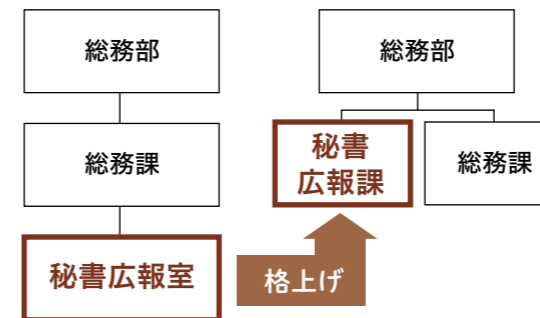


名称の変更



「重点施策の推進」「社会ニーズへの対応」「事務事業の効率化」などに重点を置き、令和4年4月から組織機構を見直しました。

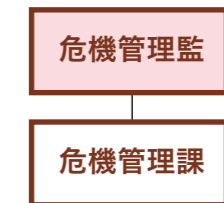
情報発信の強化



格上げ 秘書広報室を秘書広報課へ

広報・広聴の一元化と市の魅力・情報発信の強化、およびスピード感の向上を図る。

災害・危機対応の強化



近年発生している、これまでの経験や前例が通用しない大規模な災害、危機事案に対して、初動の迅速化や平時の備えなど、市の危機管理体制をより一層強化する。

内部管理の効率化・地域の情報化



組織の一覧・詳細は「広報あきたかた5月号」でお知らせします。